

従業員の健康を 第一に考えて

★健康経営優良法人認定 2024
中小規模法人部門 認定(5年連続)



▷ きっかけ

従業員の健康を第一に考えることで、従業員がいきいきと仕事に取り組むことができ、結果的に生産性向上につながると考えた。健康保険組合からの声掛けをきっかけに、会社全体で健康経営の取組をスタートした。

▷ 主な取組

- 令和5年度から「野菜をしっかりと摂れる置き社食サービス」OFFICE DE YASAI(オフィスでやさい)の利用を開始し、購入金額の半額を会社が負担。
- 健診時及び保健指導時にベジチェック(推定野菜摂取量測定機)測定の実施。
- 保険組合の保健師・管理栄養士による保健指導の際に、手洗いチェッカーを用いた講話を実施。
- インフルエンザ予防接種費用について、自己負担分を全額会社負担とする補助を実施。
- 令和5年1月にスマートウォッチを全従業員に配布し、健康意識の向上及び運動の推進を図る。
- 社内の相談窓口及び保険組合の相談窓口「first call」の活用・周知の実施。
- 女性の健康保持増進に向けた取組として、骨粗鬆症予防の支援・女性の健康関連課題等に関する理解促進のため、保険組合主催の「女性のための健康教室」に女性従業員全員が出席し、骨密度測定やセミナーを受講。
- コミュニケーションの促進に向けて、社員旅行、定期的な食事会等の費用を全額会社負担で実施。

▷ 効果・メリット

従業員の食生活の改善に貢献

「オフィスでやさい」の取組を実施する前は、業務スケジュールの関係で時間が取れない際に昼食を欠食する社員がいたが、取組の実施後は、会社内で惣菜が食べられるようになったため、従業員のほとんどが昼食を摂るようになった。

▷ 今後の展望・意気込み

従業員の健康を第一に考えることにより、従業員が元気で生き生きと仕事に取り組め、結果的に会社の生産性向上につながると考えています。

これからもアンテナを広げながら、最善な方法を精査し、柔軟に健康経営に取り組んでいく所存です。

社員一人ひとりが心身ともに 健康で自身の能力を 最大限発揮できるように



★健康経営優良法人認定 2024
大規模法人部門 認定(3年連続)

▷ きっかけ

建設業を取り巻く高齢化や働き手の減少、長時間労働等の課題がある中で、全ての社員が自身の能力を如何なく発揮できるよう、心身の健康維持・増進及び多様な人材が長く働ける職場づくりに注力していく必要があると考え、健康経営の取組を開始。

▷ 主な取組

- 健康診断結果の管理システム導入(健康診断結果のデータ管理)による社員の健康課題の抽出。
- 35歳以上の社員を対象とした人間ドック受診費用補助制度(上限3万円)の導入。
- 産業保健師による健診実施後のフォロー(再検査受診勧奨・保健指導)。
- 生活習慣改善に向けた健康セミナーの実施。
- 社内自動販売機の商品(特定保健用食品、機能性表示食品)について、購入費用の一部を会社が補助し、低価格で購入可能とする取組を実施。
- 禁煙外来費用補助制度を導入し、制度を活用して禁煙を達成した社員に受診費用(上限2万円)を会社が補助。
- 社員(派遣社員も含む)のインフルエンザ予防接種費用を会社が全額負担。

▷ 効果・メリット

人間ドック受診率の向上・定着化

人間ドック受診率は2021年度69%から2023年度89%と向上し、定着化が進んでいる。産業保健師による保健指導は2021年度79%から2023年度98%と向上し、有所見率も2021年度80%から2023年度77.9%とわずかではあるが減少傾向にある。

▷ 今後の展望・意気込み

当社では、「社員一人ひとりが心身ともに健康にいきいきと働き続けることができる会社」を目指し、社員のこころとからだの健康づくりを推進するため、疾病の早期発見・重症化予防や生活習慣の改善に向けた様々な取組を実施しています。

とはいえ、社員の健康状態や行動は短期間で変わるものではないため、長期的な視点で取り組む必要があります。根気強く取組を続けることで、少しずつでも効果が表れ、社員が健康に過ごせるよう、今後も健康経営を推進していきたいと思っております。

社員の命と健康は 会社を守る

★健康経営優良法人認定 2024
中小規模法人部門 ブライト500 認定(3年連続)



▷ きっかけ

オープン警備中に社員が熱中症で倒れ、集中治療を受ける重症例を契機に、「重症者を1人も出していない」という使命感と「お客様の安全をお護りしている社員の命と健康は会社を守る」ということを決意して、健康経営に軸足を置くように。

▷ 主な取組

先進的な熱中症対策

- 現場巡視の実施・強化、暑さ低減制服の導入、対面での水分や塩タブレットなどの配布を行い、熱中症の負担軽減により職場環境を改善。
- 毎朝の体温測定を義務化し、上長へ報告を実施。発熱や体調不良者へは自宅待機を指示。
- 従業員のワークライフバランスを支援し、短時間労働勤務制度を導入。
- アナログな管理からアプリを利用した勤怠報告、受注管理、請求管理、人員の最適配置などを進めるクラウド型警備業システムを導入。
- 業務の優先順位を整理し、必要に応じてタスクを削減。チーム内での業務分担を行い、特定の人物に負担が集中しないよう配慮を行う。
- 就業規定に受動喫煙対策に関するルールを明記し、喫煙時間を勤務時間外に制限。

▷ 効果・メリット

取組の結果、2008年から現在まで熱中症重症者0を継続、また、生活習慣病予防健診受診率100%を5年間継続中で、社員の健康意識が向上している。

過重労働対策やリスクアセスメントの推進で職場環境も改善され、従業員満足度が向上。

▷ 今後の展望・意気込み

私たちはこれまでの取り組みをさらに発展させ、従業員一人ひとりが心身ともに健康で働ける環境づくりを進めてまいります。地域や家族を巻き込んだ健康増進活動やAI・IoTを活用した先進的な健康管理を取り入れ、警備業界の新しい健康経営モデルを構築します。また、広島県からの表彰を励みに、全従業員の働きがいや生産性向上に繋がる取組を推進し、業界全体の発展に貢献する企業を目指します。

従業員1人1人の幸福を 実現するための健康経営

★健康経営優良法人認定 2024

中小規模法人部門 ブライト500 認定(2年連続)



▷ きっかけ

社長の「従業員の1人1人の幸福を実現するための健康経営」という方針が強力な後押しとなり、まずは健康経営優良法人認定を取得してみようと漠然と取り組みをはじめたのがきっかけでした。これまで会社で行ってきた健康施策を体系的にまとめてみたいという思いや客観的なデータを以て経過観察し、評価・改善を行っていききたいという思いで健康経営の取組を開始しました。

▷ 主な取組

高血圧症及び高血圧症予備群対象者の低減に貢献

- 定期健診実施後の結果から特定保健指導対象者には面談勧誘を行い、業務時間内で面談できる様社内環境を整備。また、病院で準備するがん健診オプションを1件会社負担とした。
- 社員全員で健康増進に向けた自立体力測定会の実施、広島大学と北広島町と連携し健康経営プロジェクト参加を行い、社員への運動への動機づけにつなげた。
- 会社内で業務中の勤務帯毎にラジオ体操を実施。
- 血管年齢、自律神経、ベジチェックの測定会を毎月実施。
- 冷凍食材(高齢者保養施設向けのため、低塩分、低カロリー)を安価で総菜として販売。
- 毎月の安全衛生委員会で喫煙、生活習慣病等の怖さを産業医、保健師に講義頂き、社員へのリテラシー向上につなげた。
- 広島県の「Teamがん対策ひろしま」に参加し、社員にがん啓発を実施。

▷ 効果・メリット

健診結果から高血圧症の従業員が多くおり、高血圧症及び高血圧症予備群の従業員に対し、運動機会の向上施策をはじめとした様々な啓蒙活動を行い、2021年度 45%、2022年度 39%、2023年度 36%と徐々に高血圧者及び高血圧者予備群対象者が減少傾向である。

▷ 今後の展望・意気込み

様々な取り組みを行いながら、健康診断などのデータを分析し経過を可視化することで、効果を検証することができました。長期的な視点と、PDCAサイクルを継続することが健康経営のコツです。今後は健康増進に一步が踏み出せない社員へ後押しができる個別指導や面談も合わせて会社全体で健康経営が浸透する施策を盛り込んで健康経営を盛り上げていきたいと考えております。

従業員が「健康」で「長く」 働ける職場環境を目指す

★健康経営優良法人認定 2024
中小規模法人部門 認定(3年連続)



▷ きっかけ

異業種の経営者団体等の会合で、健康経営の概念が徐々に広がっていることを知った。その後、物流業界でも取り組む企業が出てきたことを業界誌で見かけ、弊社においても従業員の健康を守り増進することで社会貢献ができないかと考えたのがきっかけで健康経営の取組を開始。

▷ 主な取組

- 健診施設から検診車に出張してもらい、就業時間内に社内にて集団検診を実施。対象者には、オプションでがん検診も実施し、様々な病気の予防や早期発見に努めている。
- 有所見者には受診勧奨文を配布し、受診結果を再提出してもらうことでその後の状況を確認。特定保健指導対象者には、Zoom を利用し、外部保健師による面談を実施。
- 置き型社食(代金の一部を会社で負担)を導入し、野菜やたんぱく質を安価で簡単に摂取できるようにしている。また、外部保健師による 15 分間の健康セミナーを実施し、全従業員が聴講できるようグループミーティング等で録画を配信。
- インフルエンザの予防接種について、希望する従業員には会社負担で就業時間内に接種できるよう体制を整備。
- 対象者には疲労蓄積度のチェックと、希望者には産業医面談を実施。
- 腰痛・肩こり対策として、月に一度整体師を社内へ招き、施術や予防についての指導を実施。

▷ 効果・メリット

特定保健指導実施率の向上に貢献

2021 年度は 30%だった特定保健指導実施率が、2023 年度は 100%と大きく向上。

2024 年度に初めて実施した健康セミナーは録画配信が有効で、聴講率 100%を達成、聴講をきっかけに、ダイエットを開始した従業員があらわれた。

▷ 今後の展望・意気込み

社会インフラでもある物流事業者にとって、従業員の「健康」は最も優先される「安全」に繋がる、という認識で、「健康経営」は非常に重要と考えております。この取組を通じて、従業員のみなさんが少しでも「健康」に関心をもち、維持・増進しようとしてくださることを願い、会社としてそれを継続的に応援して行く所存です。「健康」で「長く」働いてもらえる職場環境を今後も構築して行きます。

職員が心身ともに健康で 安心して働き続けることが できる職場づくり



★健康経営優良法人認定 2024
大規模法人部門 認定(3年連続)

▷ きっかけ

役職員等の健康増進への取組を戦略的な投資と位置づけ、生産性向上や医療費負担の削減、さらに成長性のある企業として社会的価値の向上をめざす「健康経営」を業態として推進するため、業態全体の健康管理指針として「労働金庫健康経営宣言」を策定し、健康経営の取組を開始。

▷ 主な取組

課題・効果指標などを「健康管理活動計画」として行動計画化

- 運動習慣の獲得を中心とする生活習慣改善対策として、全員参加で行う健康増進事業「生き生きチャレンジ」を実施。
- 労金健保から提供される、業態と金庫の健診データ・生活習慣・医療費から分析した「スコアリングレポート」より自社の実態を把握し、生活習慣病予防対策に活用。
- 新入職員研修、新任役席者研修等において、セルフケアに関する知識習得と意識向上を図るための研修を実施。
- 長時間労働が常態化している場合、職場に対する現状調査の実施および時間外労働の削減、平準化に向けた指導を行い、健康障害の防止を図る。

▷ 効果・メリット

総合健康リスク 100 以下の部署の割合について、42 部署(85.7%)となった。

運動習慣を持つ人の割合は 30%の目標値を達成。

人事課及び産業医・産業看護職間での連携を毎月行い、健康管理方針について共通認識を持つとともに、職場復帰時や長時間労働に対しても役割分担して対応することができた。

▷ 今後の展望・意気込み

中国ろうきんは、福祉金融機関としての社会的使命と役割を果たすために、すべての役職員が心身ともに健康で安心して働き続けることができるよう健康経営に取り組んでいます。役職員の自己保健義務意識向上と健康増進、および組織全体の生産性と社会的価値の向上をめざして、引き続き健康施策に取り組みます。